

## <個人情報保護方針>

公益社団法人国際日本語普及協会（以下、「当協会」といいます）は、事業活動を通じて得た個人情報の保護に努めることを社会的責務と認識し、広く社会から信頼を得るために、以下の通り個人情報保護方針を定め、個人情報の保護に努め、これを実行し維持します。

### 【基本方針】

1. 当協会は、個人情報を取得する際には、その利用目的を明確にし、利用目的の達成に必要な範囲内で取り扱います。個人情報の利用、提供を行う際も、事前に明らかにした目的の範囲内でのみ利用、提供し、目的外利用を行わないための措置を講じます。また、ご本人の同意を得た場合または法令の定めがある場合を除き、第三者に提供することはいたしません。
2. 当協会は、「個人情報保護マネジメントシステムの要求事項（JIS Q 15001：2006）」、個人情報の取扱いに関する法令、国が定める指針およびその他の規範を遵守し、個人情報の取扱いについて十分な注意を払います。
3. 当協会は、取得した個人情報を安全かつ正確に管理し、個人情報の漏洩、滅失または棄損等を防止するための安全管理措置及び是正処置を講じます。
4. 当協会は、個人情報の取扱いに関するお問合せ、苦情及び相談を受けた場合、その内容について迅速に事実関係等を調査し、誠意をもって対応します。個人情報の取扱いに関するお問合せ、苦情及びご相談は下記の個人情報保護相談窓口にて承ります。
5. 当協会は、法令等の改正、社会環境の変化、情報技術及び事業内容の変化等に対応して個人情報保護マネジメントシステムの見直しを行い、継続的に改善します。

制定年月日 平成 18 年 9 月 1 日

最終改訂年月日 平成 30 年 5 月 22 日

公益社団法人国際日本語普及協会

理事長 関口 明子

## 【個人情報の取扱いについて】

### 1. 個人情報の範囲・利用目的

当協会の事業活動の過程で得た、個人を特定できる情報をその範囲とし、以下の目的で利用させていただきます。

#### ＜お客様の個人情報＞

- (1) 日本語授業の受託業務において、日本語学習を効果的に行う等、その契約の履行のため
- (2) 研修・広報事業において、各種講座のご案内、受講申込者へのご連絡等手続きのため
- (3) 各種出版物の購入受付、発送を行うため
- (4) クレジットカードによる代金決済、代金のご請求を行うため
- (5) 当協会へのお問い合わせ等に対して対応を行うため
- (6) 第三者認証制度（プライバシーマーク）における苦情対応・事務連絡を行うため

#### ＜外部講師等の個人情報＞

- (7) 謝金等の支払処理、各種手続き、通知・案内等を行うため
- (8) 所轄官庁への届出・報告を行うため
- (9) 広報活動を行うため
- (10) 第三者認証制度（プライバシーマーク）における苦情対応・事務連絡を行うため
- (11) 当協会が使用する建物並びに居室等のセキュリティ管理を行うため

#### ＜会員・職員の個人情報＞

- (12) 会員の謝金等・職員の給与の支払い及び各種手続き等を行うため
- (13) 所轄官庁への届出・報告を行うため
- (14) 受託業務に適した担当者の選定を行うため
- (15) 受託業務においてその契約の履行のため
- (16) 第三者認証制度（プライバシーマーク）における苦情対応・事務連絡を行うため
- (17) 当協会が使用する建物並びに居室等のセキュリティ管理を行うため

#### ＜賛助会員・ご寄付者の個人情報＞

- (18) 入会又はご寄付に関わる連絡及び各種手続きのため
- (19) 会費又は寄付金ご請求及び受領に関わるご連絡のため
- (20) 各種ご案内等、発送のため
- (21) 第三者認証制度（プライバシーマーク）における苦情対応・事務連絡を行うため

#### ＜入会・採用応募者の個人情報＞

- (22) 会員の入会及び職員の採用の審査・決定、これらに関わる連絡・問い合わせのため
- (23) 第三者認証制度（プライバシーマーク）における苦情対応・事務連絡を行うため

ただし、以下の場合はこの限りではないものとします。

- ・ご本人から個人情報の利用に関する同意を求めるとの電子メールを送付する場合
- ・ご本人の同意を得た場合

### 2. 個人情報の第三者への提供

当協会は、以下の場合を除き、ご本人の個人情報を第三者に提供することはありません。

- (1) ご本人から予め同意をいただいている場合
- (2) 公共の利益の保護または公権力により提供を求められ、法的に拒めない場合
- (3) ご本人及びその他の個人の生命、身体又は財産等に対する差し迫った危険に対処するため、やむを得ず利用する場合
- (4) ご本人の行った行為により、損害を被ったまたはその恐れがあると主張する第三者から要請があり、相当の理由があると当協会が判断した場合
- (5) 当協会の業務委託先が、当協会に代わり賃金等の振込、労務関係手続き、配送業務などを提供するために必要がある場合
- (6) 代金決済等の際し、金融機関やクレジットカード会社との間で情報交換を行う場合
- (7) 授業受託の際し、受託元企業、機関、個人等へ提供する場合

### 3. 外部業者に対する個人情報の委託

当協会は、業務を委託する業者、および配送業者など、当該業務の目的の達成に必要な限度において、個人情報を外部業者に委託する場合があります。これに関しましては、適正な管理・監督を行います。

#### 4. 個人情報提供の任意性と提供サービスの範囲

ご本人のご判断に基づき、当協会に必要な範囲でご本人の個人情報を書面、電子媒体、ウェブ等を介してご提供いただきます。当該業務の実施に必要な個人情報をご提供いただけない場合には、ご本人に対する業務を実施することができません。

#### 5. ご本人からの個人情報の開示、訂正、利用停止等への対応

当協会は、ご本人より自らの個人情報に対する確認のお問合せを受けた場合には、ご本人の本人確認をした上で、遅滞なくそれに応じるものとします。その結果、個人情報に誤りが発見された場合には、ご本人はその訂正又は利用停止を求めることができるものとし、当協会はこれに対応いたします。

#### 6. 個人情報の保護と管理者

当協会は、お客様がインターネット上で送信される個人情報を収集する際の安全策として、データ暗号化技術 SSL (Secure Sockets Layer) 方式を採用しています。また、ご本人の個人情報を適切かつ安全に管理し、外部からの個人情報への不正アクセスやその不正使用、紛失、破壊、改ざんおよび漏洩等を予防する保護策を積極的に講じています。当協会に対する個人情報に関するお問合せは、以下の個人情報保護相談窓口までご連絡をお願いします。

…………… **個人情報の管理者** ……………

管理者職名：常務理事

連絡先：公益社団法人国際日本語普及協会 法人管理部門

TEL：03-3459-9620

…………… **個人情報のお問合せ（開示・訂正・利用停止等）、苦情又は相談先** ……………

公益社団法人国際日本語普及協会

法人管理部門 個人情報保護相談窓口

〒105-0001 東京都港区虎ノ門 3-25-2 虎ノ門 ES ビル 2F

TEL：03-3459-9620 FAX：03-3459-9660

お問合せフォーム：<https://www.ajalt.org/contact/>

…………… **認定個人情報保護団体の名称及び、苦情の解決の申出先** ……………

一般財団法人日本情報経済社会推進協会

プライバシーマーク推進センター

プライバシーマーク事務局 消費者相談窓口

〒106-0032 東京都港区六本木 1-9-9 六本木ファーストビル内

電話番号 0120-116-213、0120-700-779

## 【個人情報開示等請求のご案内】

個人情報の開示、訂正等のご請求について

### 1. 開示等の対象となる個人情報について

開示等の対象となるお客様の個人情報は、個人授業、クラス授業及び主催講座等のお申込みの際にいただいた、当協会が独自に取得した個人情報です。

当協会が企業・機関等より依頼を受けて実施している授業、講座等の個人情報の開示につきましては委託元の取扱いとなります。

### 2. ご請求方法

当協会が保有する個人情報の開示、訂正・削除、利用停止等に関するご請求方法は、次の通りです。

#### (1) ご請求に必要な書類

- ・ 必要事項をご記入いただいた当協会所定の申請書 個人情報開示等に関する申請書
- ・ 本人確認資料（下記※）
- ・ 手数料（検討結果発送のための郵送料（特定記録又は簡易書留郵便） 切手又は定額小為替証書）

#### ※本人確認資料

ご本人が申請する場合は、次のいずれかの写し  
運転免許証、旅券（パスポート）、健康保険証、国民年金手帳など  
（氏名、住所、生年月日の記載があるもの）

代理人が申請する場合は、上記の本人確認書類の他に代理人の本人確認資料の写し  
運転免許証、旅券（パスポート）、健康保険証、国民年金手帳など  
（氏名、住所、生年月日の記載があるもの）

#### (2) ご送付先

〒105-0001 東京都港区虎ノ門 3-25-2 虎ノ門 ES ビル 2 階  
公益社団法人 国際日本語普及協会  
法人管理部門 個人情報保護相談窓口

### 3. ご回答方法

お受けした開示等のご請求については、ご本人であることを確認させていただいたうえで請求内容の確認、調査等を行い、ご本人に書面にてご回答いたします。

なお、以下の場合は、開示等の請求に応じられない場合があります。

- ・ 本人又は第三者の生命、身体、財産その他の権利利益を害するおそれがある場合
- ・ 当協会の業務の適正な実施に著しい支障を及ぼすおそれがある場合
- ・ 法令に違反することとなる場合